

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	3
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく 応援する環境をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
社会全体で支える宮城の 子ども・子育て		評価担当 課室	子育て社会推進課

政策目標
結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	88.7% 2位/8政策	令和4年度	90.3% 3位/8政策	令和5年度	91.2% 4位/8政策	令和6年度		
	満足度	令和3年度	38.4% 7位/8政策	令和4年度	31.4% 8位/8政策	令和5年度	30.6% 8位/8政策	令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援		56.9%	1位	55.7%	1位	54.5%	2位		
	②子育て家庭のニーズに応じた支援		49.2%	3位	42.4%	3位	52.6%	3位		
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成		49.2%	3位	54.1%	2位	69.5%	1位		
	④成育環境の整備や教育機会の均等		35.8%	7位	34.0%	5位	50.8%	4位		
⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実		53.1%	2位	32.3%	6位	39.5%	6位			
⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実		43.4%	6位	24.3%	7位	28.2%	7位			
⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進		45.2%	5位	39.5%	4位	43.5%	5位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目ない支援や体制づくりが概ね順調に進んでいる一方、合計特殊出生率は4年連続全国ワースト2位であり、数値も逡減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
3-1 総合的な少子化対策（結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	3-1 ・みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」におけるAIマッチングを活用した出会いの機会の創出 ・「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」を一体的に実施 ・周産期医療体制及び養育支援体制の整備・強化 ・待機児童の解消や授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進
3-2 困難な環境にある子どもへの支援	3-2 ・「子ども食堂」の設置数増加に向けた情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・児童相談所の体制強化と相談窓口の周知・啓発 ・里親に関する普及啓発や相談対応等支援による里親委託の推進
3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	3-3 ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

政策評価（原案）	やや遅れている
<p>本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制づくりは概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率が全国ワースト2位の状況が続いている。県民意識においても、本政策の優先すべきと思うテーマの1位は、「子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成」となっており、子どもを産み育てやすい社会に向けた取組の更なる推進が必要となっている。</p> <p>家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域において、家庭教育支援に関わる機運が高まってきているほか、地域と学校との連携体制が強化された。</p> <p>困難な環境にある子どもへの支援については、子ども食堂による子どもの居場所の確保や関係機関と連携した虐待防止体制の構築が行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については、概ね順調であるが、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備については、官民一体となり、強力に推進していく必要がある。また、県民意識においても、満足度が低い状況にあることから、政策全体としては「やや遅れている」と評価した。</p>	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
------	---	-----	---------------------

施策担当課室	子育て社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。</p> <p>②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。</p> <p>③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。</p> <p>◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。</p>
-----------	--

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	5,099,182千円	4,947,128千円	5,193,920千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
37 (①)	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	1,768人 (令和5年度)	1,000人	100%超 進捗割合型I	A
38 (②)	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	40.7% (令和5年度)	13.0%	100%超 進捗割合型I	A
39 (②)	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	94.5% (令和5年度)	95.0%	97.2% 進捗割合型I	A
40 (③)	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,878店 (令和5年度)	3,000店	85.1% 進捗割合型I	A
41 (③)	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和元年度)	203箇所 (令和5年度)	150箇所	100%超 進捗割合型I	A
42 (③)	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和元年度)	41人 (令和4年度)	0人	87.9% 進捗割合型II	A

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・37:「みやぎ結婚支援センター登録者数」は、登録時の本人確認をしっかりと行うことによる安心感などから目標値を超える登録者数があるが、直近では登録期間満了後に継続に繋がらないケースもあるなど、登録者数の減につながる動きもみられる。</p> <p>・38, 39:「育休取得率(男性)」「育休取得率(女性)」は、育児・介護休業法の改正による従業員への個別周知や意向確認の義務化などが影響し、取得率が増化している。</p> <p>・40:「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(みやぎ子育て支援パスポート協賛店舗数)は、新規登録による店舗増加がある一方、登録店舗が分かりにくいなどの意見が登録者から寄せられていることから、今後、利便性の向上に向けた検討を行っていく。</p> <p>・41:認定こども園の設置数は、施設整備に関する交付金や認定こども園化に伴う事務費等に対する補助金等の活用により目標を達成しているが、未設置の市町もあり偏在がみられる。</p> <p>・42:保育所等利用待機児童数は、認定こども園の施設整備が進んだことに伴い減少しているが、人口が集中する区域を持つ一部の市町では、待機児童が残っている。</p>				
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援	54.5%	2位
			②子育て家庭のニーズに応じた支援	52.6%	3位
			③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	69.5%	1位
事業の成果等	① 関連	<p>・「みやぎ結婚支援センター『みやマリ!』」の登録者数は、出張登録会の開催や20歳代の登録料・更新料を半額にするなど、登録者増加のための取組を行った結果、令和5年度末で1,768人となり、成婚が158組となった。</p> <p>・「結婚応援パスポート」を開始し、令和5年度末で利用登録者数2,948人、協賛店舗数668店舗となった。</p> <p>・不妊検査費用の一部について779件助成し、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期不妊検査受診を促進した。</p>			
	② 関連	<p>・周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため、2病院にコーディネーターを配置した。</p> <p>・医療的ケア児及び発達障害児とその家族がライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられることを目指し、医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を3回(参加人数16人)実施した。</p> <p>・市町村の母子保健関係者等を対象とした研修会を1回(参加人数59人)開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>			
	③ 関連	<p>・登録者増加のためのプロモーションを実施し、「みやぎっこ応援の店」協賛店舗が、令和5年度末で2,878店舗に増加した。</p> <p>・保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、待機児童数は前年度に比べ34人減の41人となった。</p> <p>・子育て世代のお出かけしやすい環境づくりのため「置き型授乳室」の設置に対し7件(10カ所)の補助をするなど、県全体で子育て世代を応援していく気運を醸成した。</p>			

施策評価(原案)	やや遅れている
<p>本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んでいる一方、合計特殊出生率は4年連続全国ワースト2位であり、数値も連減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・令和5年の出生数は、統計開始以来最少となった前年より減少し、約75.9万人となった。国が平成29年に公表した推計では、同水準となる時期を令和20年と見込んでおり、想定より早いペースで少子化が進んでいる。また、本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位であり、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。</p> <p>・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。</p> <p>・保育所や認定こども園等の定員は増加しているものの、潜在的保育ニーズの掘り起こしもあり、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。</p> <p>・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。</p>	<p>・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や、体験型婚活イベントなど「新たな出会いの場」を提供し、結婚・出産の希望を持つ県民の希望が叶えられるための取組を実施する。また、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を支援し、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <p>・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。</p> <p>・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。</p> <p>・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。</p> <p>・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。</p>

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	21,647	<p>事業概要 周産期医療体制の整備</p> <p>事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した結果、妊婦の円滑な受入れにつながった。</p>
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	96,767	<p>事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等</p> <p>事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する20施設に補助を行い、産科医等の確保につなげた。また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。</p>
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,707	<p>事業概要 夜間の小児救急電話相談等</p> <p>事業実績 夜間の子供の急な病気等の対応として電話相談窓口を設置し、保護者等の不安解消を図った(相談件数22,946件)。また、小児救急輪番制度に補助を行った結果、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子育て社会推進課	1,472,017	<p>事業概要 市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで)</p> <p>事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳～6歳までの助成額の1/2(1,472百万円)を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。</p>
5	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	40,139	<p>事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等</p> <p>事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:1人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:16人)を行うことで、資格取得の促進が図られ、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。</p>
6	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子育て社会推進課	3,090	<p>事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化</p> <p>事業実績 市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催した。市町村の母子保健関係者等59人が参加し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>
7	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	7,155	<p>事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援</p> <p>事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従業者などを対象として研修会を実施した。市町村等保健師29人、同心理職13人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営が図られた。</p>
8	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,157	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親家庭支援施策等をまとめた支援冊子9,120部を作成し、市町村を経由してひとり親家庭へ配布したほか、公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>
9	不妊検査費用助成事業	保健福祉部	子育て社会推進課	37,000	<p>事業概要 不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信</p> <p>事業実績 令和6年3月末現在で779組の夫婦に助成し、早期に適切な治療を開始することを促すことで、子どもを生み育てやすい環境の整備を図った。</p>
10	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	3,944	<p>事業概要 社会全体で子育てを支援する機運の醸成</p> <p>事業実績 「みやぎっご広場」での情報発信やイベントの開催など社会全体での機運醸成を図るとともに、市町村や民間団体等で構成する宮城県市町村少子化対策事業推進協議会を3回開催した。</p>
11	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	37,908	<p>事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成</p> <p>事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象に3万円を上限に入学祝金や用品費を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,530人の児童に対し支援した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	203,122	<p>事業概要 保育士の確保支援等</p> <p>事業実績 就職促進支援事業1施設に補助を行ったほか、保育士修学資金等貸付事業において180人に、潜在保育士再就職支援貸付事業において5人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。</p>
13	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	36,569	<p>事業概要 保育補助者雇用への助成等</p> <p>事業実績 保育士の産休等代替職員への雇用補助(9件)や業務負担軽減のための保育補助者(16件)及び保育支援者(9件)の雇上費用の補助を実施し、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。</p>
14	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	19,622	<p>事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等</p> <p>事業実績 認定こども園化に伴う事務費等への補助を13施設に交付するなど、認定こども園の整備促進に努めた。</p>
15	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	54,634	<p>事業概要 保育所整備への助成等</p> <p>事業実績 保育施設緊急加速化事業において2施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は令和4年度と比べ34人減少した。</p>
16	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,973,619	<p>事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成</p> <p>事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。</p>
17	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	13,412	<p>事業概要 放課後児童支援員等の認定研修</p> <p>事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:86人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:384人)等の研修を実施した。</p>
18	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	41,340	<p>事業概要 結婚希望者への支援等</p> <p>事業実績 AIを活用したマッチングシステムを導入した結婚支援センター「みやマリ!」を運営し、成婚数が158組となった。令和5年9月からは、20歳代の登録料・更新料を半額とし、若い世代の出会いの機会の創出を図った。</p>
19	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	184	<p>事業概要 事故防止機器導入経費の助成</p> <p>事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、1施設に対して助成を行い、事故防止を図った。</p>
20	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,820	<p>事業概要 保育士人材バンクの運営</p> <p>事業実績 R6.3月末時点で、保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)就職斡旋が77人、各種研修17回(延べ576人参加)、就職相談会65回(315人参加)を実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。</p>
21	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	42,000	<p>事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金</p> <p>事業実績 市町村(仙台市除く)が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(相談体制の充実や母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行った。</p>
22	結婚・子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子育て社会推進課	9,575	<p>事業概要 子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施</p> <p>事業実績 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、「結婚応援パスポート」、「子育て支援パスポート」を実施。一体的なプロモーションを行った。</p>
23	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	14,303	<p>事業概要 置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発</p> <p>事業実績 「置き型授乳室」を県内に購入又はリースして設置する場合の補助金を新設した。「県産木材を活用した置き型授乳室」については、補助率を嵩上げするなど、子育て世帯が安心してお出かけしやすい環境づくりを行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
24	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	6,398	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置である栗原圏域の令和6年度以降の配置に向けて栗原市や事業所等との打合せを行った。</p>
25	都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,791	<p>事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備</p> <p>事業実績 加瀬沼公園内の一部エリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計29日間開催した。(延べ4,384人利用)</p>
再1	【再掲】総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	企画部	スポーツ振興課	12,576	<p>事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等</p> <p>事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブで135回、1,939人が参加した。子育て女性のリフレッシュ機会創出は2クラブで112回、378人が参加し、それぞれでより多くの運動機会創出につながった。</p>
再2	【再掲】医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,779	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。</p>
再3	【再掲】発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,692	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ527件に対応。また、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ289件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>
再4	【再掲】「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,175	<p>事業概要 農業の魅力発信、農業体験</p> <p>事業実績 職業として農業を選択する若い女性の増加を目指し、女子大学生等を対象に農業体験を7回開催、延べ85名が参加した。体験を通じた農業への興味・関心の高まりにより、農業分野に就職を考える学生の増加等を図れた。</p>
再5	【再掲】部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	23,915	<p>事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置</p> <p>事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
再6	【再掲】「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	33,402	<p>事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施</p> <p>事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。</p>
再7	【再掲】いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,746	<p>事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等</p> <p>事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は629社(R6.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。</p>
再8	【再掲】地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,997	<p>事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等</p> <p>事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ77人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。</p>
再9	【再掲】みやぎ女性応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社会推進課	18,286	<p>事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等</p> <p>事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を実施したほか、女性が活躍できる職場環境づくりに向けて意欲のある県内事業者へ支援を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 10	【再掲】県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	<p>事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等</p> <p>事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				5,193,920	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
------	---	-----	-------------------------------

施策担当 課室	子ども・家庭支援課 生涯学習課
------------	--------------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。</p> <p>②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。</p>
-----------------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。</p> <p>◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。</p> <p>◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。</p> <p>◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。</p>
-----------	--

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	326,356千円	356,465千円	445,335千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
43 (①)	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	70箇所 (令和2年度)	154箇所 (令和5年度)	180箇所	76.4% 進捗割合型I	A
44 (①)	里親委託率(%)	37.6% (令和元年度)	33.6% (令和4年度)	51.4%	0%未満 進捗割合型I	D
45 (②)	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	93.9% (令和5年度)	97.0%	0%未満 進捗割合型I	D
46 (②)	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	417人 (令和5年度)	300人	100%超 現状維持型I	A
47 (②)	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	314件 (令和5年度)	101件	100%超 進捗割合型I	A
48 (②)	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	74.6% (令和5年度)	70.0%	100%超 進捗割合型I	A

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	・43:新たな子ども食堂数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症により活動を休止していた子ども食堂が徐々に再開したことにより、全体で154箇所増加した。 ・44:里親委託率は、里親への委託が困難なケースが増えてきていることなどもあり、前年度と比べ7.1ポイント減少した。 ・45:食に関する生活習慣は変化しつつあり、子どもたちの食環境の改善に継続して努めることが必要である。 ・46:市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数は目標値を大きく上回った。圏域ごとに研修会を開催することで、支援者の裾野が広がっている。 ・47:宮城県家庭教育支援チーム派遣事業や宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」の普及等が、各市町村家庭教育支援チームの活性化につながり、活動件数が目標値を大きく上回った。 ・48:各種研修会による人材育成や情報発信等を継続的に行うことにより、家庭、地域、学校が相互に連携し、支え合いながら協働する意識の醸成や地域全体で子どもを育てる体制作りが徐々に進んでおり、そのことが地域学校協働本部(地域学校協働活動を推進するネットワーク)のカバー率の増加につながっている。				
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成育環境の整備や教育機会の均等	50.8%	4
			⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	39.5%	6
			⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	28.2%	7
			⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	43.5%	5
施策の成果	①関連	・「みやぎ子ども食堂ネットワーク」を通じて子ども食堂の立ち上げ支援や運営支援等を行った結果、全体で154箇所増加した。 ・里親への支援体制強化のため、研修会(26回、延べ476人参加)や交流会(7回、延べ199人参加)を実施したほか、3,392件の相談に対応した(いずれもR6.1時点)。			
	②関連	・ルルブルの実践を促す事業は、昨年度より3,979人増の24,507人の幼児・児童が取り組んだ。 ・家庭教育支援チーム等における活動件数は314件、支援を行う活動者数は417人となり、主体的に活動しようとする機運が高まり、家庭教育支援の推進に繋がっている。 ・市町村への間接補助を中心に事業を展開し、公立小・中・義務教育学校における地域学校協働本部のカバー率が74.6%となり、地域と学校の連携による体制構築が進んでいる。			

施策評価(原案)

概ね順調

複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。

評価を踏まえた施策の課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・「子ども食堂」は、支援の必要な子ども達等が、地域の人とつながる場であるとともに、食料支援を契機に困窮家庭等を見出し、行政からの支援につなげる重要な場であるため、更なる増加が必要である。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化などにより、児童虐待相談対応件数が増加している。 ・里親支援センターと連携した里親・制度の普及啓発等の実施により一定の成果が見られているが、新規委託可能な里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる里親の育成が必要である。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を15か所設置したが、未設置の町村へ、教室を増やしていくことが必要である。 ・「朝食を毎日食べる児童の割合」(小学6年生)が低いため、食習慣の大切さ等、規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要である。 ・「家庭教育支援チーム」の活動件数の目標は達成したものの、支援者の高齢化に伴う後継者の育成が課題となっている。また、「必要な支援」が必要な方に届けられるよう、各地域における支援体制のさらなる充実が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民と学校の交流機会が減少したこともあり、地域ボランティア等の協力を得られなくなるなど、以前に比べ地域学校協働本部が十分に機能していない状況が見られる。	・県内各地に活動が広がるように、「みやぎ子ども食堂ネットワーク」の運営への支援や市町村の取組への支援などを継続的に行っていく。 ・市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・里親支援センターを通して研修会開催などの里親委託促進、里親マッチングの実施のほか、里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組を実施していく。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対するの利便性の向上を図るなど支援体制を整えていく。 ・ルルブルの実践を促す事業の継続とともに、ルルブル優良団体の表彰やルルブルフォーラム開催等により、基本的な生活習慣に対する関心を高める。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の発掘と育成を促進し、裾野を広げることで、持続可能な体制作りを推進する。また、支援が必要な方が必ず参加するような小・中学校の入学説明会等を活用した家庭教育講座の開催を促し、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・研修会等の場を通じて、改めて協働教育の目的や認識を深めるとともに、新たな人材の発掘や育成、若い世代の参画も促すことにより、協働教育の充実及び活性化を図る。

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	部活動地域移行推進事業	企画部	スポーツ振興課	3,795	<p>事業概要 公立中学校における部活動の段階的な地域移行</p> <p>事業実績 令和6年1月15日に「みやぎ地域クラブ活動指導者人材バンクシステム」を新設し、地域クラブ活動等の指導者確保と地域クラブとのマッチングを支援した。登録数：指導者133名、団体11団体</p>
2	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	16,977	<p>事業概要 フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施</p> <p>事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し、生活困窮者等へ食料支援を行った。また、委託(1事業者)によりフードドライブの設置等を行い、地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。</p>
3	学習支援事業	保健福祉部	社会福祉課	60,651	<p>事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</p> <p>事業実績 子どもの貧困の連鎖を防止するため、県内町村の生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供等支援を行った。 年間実施件数 897件 参加者数 241名(R6.3月末時点)</p>
4	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	104,502	<p>事業概要 児童虐待防止の対策強化</p> <p>事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会を実施したほか、児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、927件の相談を受けるなど、児童虐待防止に向け対策強化を図った。</p>
5	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	19,018	<p>事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等</p> <p>事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談2,485件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。</p>
6	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,254	<p>事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援</p> <p>事業実績 家族再統合トレーニングを実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援を行ったほか、児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し、里親マッチング支援を行った。</p>
7	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,200	<p>事業概要 一時保護専用施設での学習支援</p> <p>事業実績 要保護児童の一時保護先となる専用施設に、学習支援のための学習塾講師を週3日派遣などする経費を補助し、要保護児童の学力向上を図った。</p>
8	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	31,192	<p>事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等</p> <p>事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童などを対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し、児童10,050人が受診したほか、子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。</p>
9	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	39,546	<p>事業概要 里親への支援体制強化</p> <p>事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会などを実施したほか、里親を対象とした相談3,392件(R6.1時点)に応じるなど、里親委託の推進に努めた。</p>
10	DV被害者支援助策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	27,880	<p>事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援</p> <p>事業実績 DV防止啓発のため、各種啓発資料(リーフレット15,000部、中高生パンフレット33,500部、カード11,800部)を作成配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣した(44校)。</p>
11	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	48,430	<p>事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等</p> <p>事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業に対し補助を行ったほか、子ども食堂ネットワークへの支援や社会の意識醸成や啓発のため、SNSを活用した広報を実施した。また、行政や支援団体等を交えた研修会を開催した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,968	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に24,507人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに69点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み定着促進が図られた。</p>
13	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	300	<p>事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等</p> <p>事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、先進地区の事例発表や意見交換などを実施した結果、導入校は136校(昨年度105校)、導入率は38.2%(昨年度28.8%)に増加した。</p>
14	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	12,091	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 学校運営協議会を新たに角田高校と大河原産業高校に設置し計5校となった。学校評価等研修会では、学校運営協議会設置校の事例発表や学校評価について知識を深める研修により、開かれた教育課程の実践につながった。</p>
15	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,130	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 学校運営協議会パイロット校4校を指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業4校を指定し、地域資源を活用した取組を行い、魅力ある学校づくりを推進した。</p>
16	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	1,919	<p>事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備</p> <p>事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し質の高い教育相談を提供した。</p>
17	部活動地域移行推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,836	<p>事業概要 公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行</p> <p>事業実績 令和5年度は移行検討期間と位置づけ、県協議会開催や市町村訪問、担当者研修会や実証事業等を実施したことにより、令和6年度には26市町で協議会設置が予定され、次年度からの地域移行を進めるための下準備が図られた。</p>
18	文化部活動地域移行推進事業	教育庁	生涯学習課	270	<p>事業概要 休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進</p> <p>事業実績 「部活動地域移行フォーラム」や「部活動地域移行研修会」を開催し、先進地域の事例紹介や関係者による話し合いの機会を設け、市町村を中心に地域移行への理解を深め、促進に向けた意識を高めることができた。</p>
19	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,452	<p>事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進</p> <p>事業実績 人材育成や普及振興を行い、家庭教育支援への気運を高めた ・基盤形成事業:研修会24回724人 ・普及振興事業:派遣18回1037人、自然の家6回303人、父親の事業1回31人</p>
20	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	38,924	<p>事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進</p> <p>事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)中心に展開し、地域学校協働本部(公立小・中・義務教育学校)のカバー率が74.6%(R5目標65.0%)となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。</p>
再1	【再掲】児童相談所音声マイニングシステム導入事業	総務部	行政経営企画課	25,431	<p>事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入</p> <p>事業実績 中央児童相談所に電話相談の音声を自動でテキスト化する音声マイニングシステムを導入した。令和6年1月末から14席にシステムを導入し、業務負担の改善を図った。</p>
再2	【再掲】学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	4,976	<p>事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等</p> <p>事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し136人参加した。また、アドバイザーを26か所に延べ66回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	【再掲】志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,508	<p>事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成</p> <p>事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めることができるよう、1地区(大崎市)を指定し、志教育の推進と普及を図った。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				445,335	